

令和 8 年 9 月 定 例 会

一 般 質 問 通 告 要 旨

(9月10日・11日・14日・15日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 小野照子（一問一答）

1 地域産業クラスター計画（アニメーション制作）における新潟県との連携と本市の役割、今後の課題と展望について

- (1) アニメーション制作業分野が選出されたことへの意気込みは 市長
- (2) 今後の県との連携は、また本市の役割は 市長
- (3) 振興政策と企業誘致の方向性は 市長
- (4) 部局を超えた横連携の組織をつくるべきと考えるがどうか。 経済部長
- (5) 若者の雇用をどのように創り出していくのか。 経済部長
- (6) 拠点化について具体的なイメージはできているのか。 経済部長

2 若者の豊かな人生設計を支えるプレコンセプションケアの推進について

こども未来部長

- (1) 国の政策を受けて本市の認識と姿勢は
- (2) 新潟県との連携をどのように考えているのか。
- (3) 若年層への普及啓発のための具体的な取組について
- (4) 相談しやすいオンライン相談の活用や情報発信の充実について
- (5) 企業への健診と講座セットの導入が効果的と考えるが見解は

3 新潟駅万代広場完成による都市機能の充実と全庁的な推進体制について

- (1) エリアマネジメントの導入の検討状況は 都心のまちづくり担当参事
- (2) 万代広場全面供用後の戦略的利活用について
 - ア 現状の駅前広場の利用状況について 中央区長
 - イ 今後の利活用の在り方の方向性は 都市政策部長
- (3) 全体的なビジョン、コンセプトや方向観に資する多様な人材（女性、若者）の活躍について 都心のまちづくり担当参事
- (4) 今後の広場管理体制の在り方について 都市政策部長
- (5) 全庁的推進体制の構築について 都市政策部長

4 公園にスポットを当てたまちづくりについて 技監

- (1) 本市における公園の存在意義と整備方針について
- (2) 都市公園ストック再編事業の推進状況と基本姿勢について
- (3) 時代の変化に伴うニーズの変化に対する見解は
- (4) 維持管理から利活用と価値の再創出という視点のシフトについて
- (5) 愛宕公園のリニューアル構想について

2 宇野耕哉（一問一答）

1 人材の定着、確保とリスクリングの必要性について

- (1) 若年層、女性の流出について 市長
- (2) 地元中小企業の担い手不足の深刻度について 経済部長
- (3) 自治体によるリスクリングへの支援の必要性について 経済部長
- (4) 定着に向けた働く環境・インフラ整備について 経済部長

2 民設の放課後児童クラブについて こども未来部長

- (1) 運営実態の把握について
- (2) 公設との格差について
- (3) 新たな支援の仕組みについて
- (4) 補正予算の必要性について
- (5) 全庁的な取組について

3 所有者不明の家屋や土地について 建築部長

- (1) 所有者不明の空き家の実態把握について
- (2) 空き家に関する庁内連携の体制について
- (3) 管理者のいない状態の家屋の関与について
- (4) 所有者不在の土地について
- (5) 所有者不明化、放棄を防ぐための啓発と市民へのアプローチについて
- (6) 国への要望について

4 学校現場でのカスタマーハラスメント対策について

- (1) 現状認識について（教育長）
- (2) 保護者等からの過剰な要求の定義と認識の共有について（教育長）丸山教育次長
- (3) マニュアルの整備と相談窓口の設置について（教育長）丸山教育次長
- (4) 組織的対応体制の強化について（教育長）山本教育次長
- (5) 教職員のメンタルヘルスと離職防止について（教育長）丸山教育次長

3 武田勝利（分割質問）

1 市アリーナ建設について

- (1) 市アリーナ建設の位置づけについて 市長
ア 市アリーナ規模を1万人としたことについて
イ 市アリーナ建設と若者定着の関係について

(2) 市アリーナでのコンサートなどの稼働予測について 文化スポーツ部長

(3) コンサートなど興行誘致、運営の公共性について 文化スポーツ部長

(4) 市アリーナにおける市民スポーツの公共性について 文化スポーツ部長

(5) 有識者会議について 文化スポーツ部長

2 旧西堀ローサ地下施設の利活用について

(1) 西堀6番館ビル・7番館ビルについて 建築部長

(2) 地下施設の廃止について 都市政策部長

(3) 2分の1活用について 経済部長

(4) 市長の地下施設活用案について 経済部長

(5) 市道としての活用について 経済部長

(6) 地下構造物の専門家、専門部による検討の体制を 経済部長

3 旧三越跡地再開発について 都市政策部長

(1) 高層マンションについて

(2) 商業施設について

(3) 建設費、市負担金について

4 来年度からの小学校給食費の一部保護者負担について

(1) 学校給食法における保護者負担の認識について（教育長）

(2) 財源について（教育長） 丸山教育次長

- (3) 来年度からの小学校給食費の一部保護者負担は撤回すべき。
(教育長) 丸山教育次長

4 小 泉 伸 之（分割質問）

1 中原市長の２期８年の検証と、３期目で目指す市政とは

(1) ２期８年の自己評価と選挙公約の検証について 市長

ア ２期８年の市政運営の自己評価について

イ ２期目の選挙公約、10 の約束の達成状況について

(2) 政治姿勢とリーダーシップについて 市長

ア どのような政治姿勢を貫くのか。

イ 市長自身の判断や発信の課題について

(3) 災害に強いまちづくり、液状化対策について 都市政策部長

ア 熊本地震での対策実施地域における事業効果について

イ 国への財政支援要請に対する国の反応と、住民負担と全員同意の要件について

(4) まちづくり戦略について

ア 区バス、住民バス、デマンド型交通の利用状況と改善課題について

都市政策部長

イ A I を利用したデマンドバス、生活交通サポート事業の進捗状況について

都市政策部長

ウ 住民の足の確保をどう進めるのか。 都市政策部長

エ 破綻した西堀ローサから何を学んだのか。 経済部長

オ 部分活用について 経済部長

カ にいがた 2 k m について 都心のまちづくり担当参事

キ アリーナの整備効果について 文化スポーツ部長

ク 大型事業と市民理解について 文化スポーツ部長

(5) 人口減少下の、賢く縮む都市経営について

ア 社会動態について 政策企画部長

イ 行財政改革と行政組織の実行計画について

(ア) ３期目の行財政改革について 総務部長

(イ) 行政機能を再設計と 8 区役所体制及び区役所の自立性向上について

総務部長

(ウ) 公共施設再編について 財産経営推進担当部長

(エ) デジタル技術の活用について 総務部長

(6) 3期目を求める覚悟について 市長

ア 新潟市の現在地について

イ 若者や女性が将来に希望を持てるまちについて

ウ 公約の在り方について

5 小 林 弘 樹（一問一答）

1 市長の政治姿勢について 市長

- (1) 2期目の成果について
- (2) 3期目で何をどこまでどう進めるのか、描く都市像とは
 - ア 市長が描く新潟市の未来とは
 - イ 重点施策は何か。
 - ウ 西堀ローサについて
 - エ 新潟駅周辺整備について
 - オ 公共施設の再編について

2 排水対策の現状と今後について 下水道部長

- (1) 7月26日の大雨による市内の被害状況とその原因について
- (2) 1時間50ミリメートル対応の下水道整備、雨水幹線整備の進捗と完了時期は
- (3) 完了までの期間の豪雨被害軽減のための対策は
- (4) 市長が呼びかけた自助とはどのようなものか。本市の支援策の周知と充実をどのように考えているか。

3 A S P A C新潟大会とT G C 新潟 2026の成果について

- (1) 両イベントについて開催の意義、目的をどう位置づけていたか。 統括政策監
- (2) 実際の来場者、経済波及効果についての実績値は 統括政策監
- (3) A S P A C新潟大会について食、酒、芸術、文化等の独自性、魅力は国内外にどの程度発信、PRできたと評価しているか。具体的な反響、成果は 統括政策監
- (4) T G C 新潟 2026について市民モデルや学生とのコラボ企画など、市民参加型の取組による波及効果は 政策企画部長
- (5) 今回の実績、成果を今後のまちづくりにどう生かしていくのか。 政策企画部長

4 世界湿地都市ネットワーク市長会議の開催と本市まちづくりの方向性について 環境部長

- (1) 開催規模と現在の準備状況は
- (2) 本会議を通じて目指す成果は、環境保全、教育、関係人口の拡大など成果指標は
- (3) 国際湿地都市N I I G A T Aとしてのブランディング、プロモーションは、これまでどの程度市民に浸透していると考えるか。本会議を市民の関心を高めるのにどう生かしていくのか。
- (4) 本会議を契機に本市の都市像を示す独自の宣言、ビジョンを打ち出すべきだと考えるが、所見は
- (5) 自然との豊かな共生をまちづくり、農業、防災、観光、シティプロモーションなどあらゆる施策に関連させ、反映させていくべきだと考えるが、所見は

5 鳥屋野潟南部開発と市内中小企業の振興について 都市政策部長

- (1) 土地区画整理事業の進捗と総事業費は
- (2) 企業誘致の進捗は
- (3) 市内中小企業や商店街、商業地区への影響をどう考えているか。
- (4) 市内中小企業との商談機会の創出と地場産品の取扱いを促進すべきだと考えるが、所見は
- (5) 防災やまちづくりに関する協定締結について

6 飯塚孝子（分割質問）

1 国の医療費抑制政策で市民の命は守れるのか。

- (1) 新地域医療構想策定ガイドラインは、2040 年に向け急性期病床半減と急性期拠点機能病院を人口 20 万人から 30 万人当たり 1 つに集約化するよう指示。急性期医療の統廃合は高齢化と逆行し、救急指定病院の広域化と地域医療の縮小解体になると考えるがどうか。 市長
-

- (2) 高額療養費限度額引上げは医療費がWHO定義、破壊的医療支出の家計所得から生活に必要な基礎的費用を引いた金額の 40% 超えに相当し、貧困に陥る可能性が非常に高く、治療控えが懸念されることから中止を求めるべき。 福祉部長
-

- (3) OTC 類似薬の保険外しは、医療の窓口負担増となり、受診抑制となることから撤回を求めるべきと考えるがどうか。 福祉部長
-

2 第 10 期介護保険事業計画関連について 福祉部長

- (1) 地域区分見直しによる報酬単価減の本市の影響と対策について
-

(2) 新規介護認定期間短縮について

- ア 新規認定申請者の人数、申請から調査までと認定までの期間、調査員の推移、30 日以内認定率について
- イ 新規認定申請者の調査期間が認定結果の遅延に影響していると考えますが認識について
- ウ 新規認定の調査短縮と法令遵守のために調査員増員が必要と考えるがどうか。
-

(3) 在宅介護の休日、夜間の訪問介護事業について

- ア 休日のナイトケアの支援が受けられない実態があることの認識について
- イ 休日や夜間の訪問介護のインセンティブ支援が必要と考えるがどうか。
-

- (4) 第 10 期介護保険料は介護給付費準備基金を活用して引下げをするべき。
-

- (5) 特別養護老人ホーム待機者数と施設整備について
-

- (6) 介護保険サービス未利用者の状況把握が必要と考えるがどうか。
-

3 身寄りのない高齢者支援と単身高齢者支援について 福祉部長

- (1) 養護老人ホーム松鶴荘の入所要件と本人申請について

- ア 健康状態は入院加療を要する病態でないこと以外の疾患が入所不可とされている理由について
- イ 在宅で自己管理できるストーマ、インシュリン、酸素、通院透析は入所対象と

するべきと考えるがどうか。

ウ 高齢者の貧困、身寄りなし、生活管理困難に対応できる養護老人ホームは本人申請を含め積極的に利用を促すべきと考えるがどうか。

(2) 身寄りのない高齢者支援について

ア 身寄りのない単身者の死後対応件数の推移（男女別、年代別、発見場所、死後日数）と課題について

イ 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に寄せられている課題の把握が必要と考えるがどうか。

(3) 単身高齢者支援について

ア 緊急情報キット、あんしん連絡システムの拡充と普及について

イ 高齢者独り暮らし世帯へ民生委員、地域包括支援センターの相談機関の周知啓発が必要と考えるがどうか。

ウ 独り暮らしの高齢者のニーズ調査が必要と考えるがどうか。

4 骨粗鬆症検診について 保健衛生部長

(1) 健康増進法に基づく骨粗鬆症検診としない理由について

(2) 健康増進法の対象年齢者に案内、通知し、医療機関委託での骨密度検査と診断で早期治療につなぎ、70歳を超えた年齢層も対象とするべきと考えるがどうか。

5 3歳未満児の保育料軽減について こども未来部長

(1) 第2子の保育料軽減の在り方について

ア きょうだい児の卒園による保育料リバウンドの影響数と評価について

イ 第2子の同時在園要件については、第3子と同等の要件に見直し、無償化するべきと考えるがどうか。

(2) 第1子の保育料を引き下げ、子育て支援を強化するべきと考えるがどうか。

6 大雨内水氾濫対策について

(1) 7月26日の大雨の被害状況と課題について 危機管理防災局長

(2) 頻発する浸水被害地域の東区、中央区の雨水排水対策は、追加しての対応をすべきではないか。 下水道部長

7 倉 茂 政 樹（一問一答）

1 本市の民生費割合はなぜ低いのか。

(1) 地方公共団体の使命は福祉の増進にこそある。

ア 都市の生み出す活力と財源は、どのように住民福祉の向上に活用されたのか。

市長

イ 民生費の割合が政令市最下位レベルであることについて 財務部長

ウ 福祉、教育への財政支出は地域経済への貢献となることについて 財務部長

(2) 補聴器購入費助成の年齢制限の撤廃を 福祉部長

2 米問題について 農林水産部長

(1) 昨年夏の国の増産にかじを切る政策、方針について現時点でどう受け止めているか。

(2) 大規模化には限界があるのではないか。

(3) 主食である米の生産を守るために

ア 米農家に対し、経営継続に必要な米価を保障するべきではないか。

イ 経営継続に必要な米価と消費者の購入できる米価を両立させることについて

(4) 改正食糧法について

ア 価格の安定が法の目的から外れたことについて

イ 生産調整の規定の削除について

ウ 民間備蓄創設について

3 中小企業の賃上げ支援、小規模事業者への支援等について 経済部長

(1) 中小企業への賃上げ支援について

(2) 小規模事業者への支援について

(3) デジタル商品券への市民の理解が進まなかったことについて

ア 2次募集の到達点は

イ 2次募集をかけざるを得なくなった背景について

8 林 龍 太 郎（一問一答）

1 北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けて

- (1) 米朝首脳会談に対し新潟市長として期待すること 市長
- (2) 拉致被害者家族に対し政府からの情報提供がなされていないことについて
危機管理防災局長
- (3) 本市における啓発事業について
 - ア 啓発教育のさらなる推進について（教育長）
 - イ バスへのラッピングについて 危機管理防災局長
 - ウ 本市における今後の啓発事業への取組 危機管理防災局長

2 連節バス、ツインくるの社会実験から 都市政策部長

- (1) 実験の目的と狙いは何であったのか。
- (2) ステップ1及びステップ2において行ったこと、判明したことはどのようなことか。
- (3) 実験による結果を今後どのように反映させていく考えか。
- (4) 連節バスの更新について
 - ア 2年程度の運行継続は可能とした見解について
 - イ 更新に要する費用はどのくらいか。
 - ウ 保有を継続することに対し、反対の声もあるが。
 - エ 更新する場合は国産車両が適当と考えるが。

3 林野火災と消防について（消防長）

- (1) 林野火災注意報・警報について
 - ア 運用が開始された経緯と制度の内容について
 - イ どのような条件のときに林野火災注意報や警報が発令されるのか。
 - ウ 本市の対象区域と発令情報の周知方法について
- (2) 岩手県への緊急消防援助隊の派遣について
 - ア 主にどのような応援活動をしてきたか。
 - イ 応援活動によって得たものは
 - ウ 本市における消防団との連携活動について

4 新津本町のまちなか再生とこどもの居場所づくりについて 秋葉区長

- (1) まちなか再生を求める要望書の受け止めについて
- (2) こどもの居場所をまちなかにつくることについて
- (3) 中高生による、まちなか文化祭の開催とまちなか再生について

9 高橋 聡子（一問一答）

- 1 令和8年熊本地震を踏まえた本市の災害対応力の強化について
 - (1) 災害時に誰も取り残さない、命を守る防災対策について 市長
 - ア 指定避難所外の避難者の把握について
 - イ 避難者の情報共有と地域共助の連動について
 - (2) 酷暑期における避難所の暑さ対策について 危機管理防災局長
 - (3) 災害時における区役所の拠点機能維持と非常用電源の自立性
危機管理防災局長

- 2 不登校児童生徒及び保護者の孤立防止と多様な学び、居場所の確保に向けた支援体制について
 - (1) ホームページでの相談窓口、居場所情報などの支援情報の一元的な発信について（教育長）
 - (2) 不登校児童生徒の状態別支援体系の整備について（教育長）丸山教育次長
 - (3) フリースクール等民間施設への財政的支援、保護者への利用料補助について（教育長）丸山教育次長
 - (4) 不登校経験者、保護者の経験談を伝える機会の必要性について（教育長）丸山教育次長
 - (5) 民間団体との連携について（教育長）丸山教育次長
 - (6) 不登校を子どもの成長過程の問題と捉えた情報発信について こども未来部長

10 土田真清（分割質問）

1 国家戦略特区を活用したフードテック成長戦略について

(1) フードテック拠点都市の旗揚げと体制整備について 市長

ア 国家戦略特区を、単なる制度の看板ではなく、実証、事業化、投資誘導を一体で進める成長プラットフォームとして活用し、新潟市として、フードテック拠点都市の旗を明確に掲げる考えがあるか。

イ 農地活用、都市計画、産業用地、特区提案、投資誘導を庁内横断で束ねる推進本部級の司令塔を整備する考えがあるか。

(2) エリア戦略と産業用地の受皿整備について 経済部長

ア 都心部（発信、交流）、大学等（研究、人材育成）、南区、西蒲区などの農業地域（実証、高付加価値化）、産業用地（加工、物流、事業化）、港湾・空港周辺（輸出、海外展開）など、役割分担を持つエリア戦略を市として構築する考えがあるか。

イ 企業ニーズを待つだけでなく、南区、西蒲区、東港・空港周辺などを含め、フードテック関連企業の立地、民間投資の受皿となる産業用地候補地の先行整理に着手する考えがあるか。

(3) 国家戦略特区の具体活用について 経済部長

ア 農地活用、実証フィールド、加工・物流・輸出拠点形成、スタートアップ支援など、フードテックに資する制度活用の論点を整理し、特区提案の検討に正式に入る考えがあるか。

イ その検討時期を今年度内に明確化する考えがあるか。

(4) 次期市政における成長戦略としての位置づけについて 経済部長

ア フードテックを、民間投資、雇用、人口、税収の増加につなげる本市の成長戦略の柱として位置づける意思があるか。

2 巻駅周辺整備事業と密接に関連する都市計画道路、巻停車場線について 技監

(1) 都市計画道路、巻停車場線の位置づけについて

ア 巻駅周辺整備事業の目的達成に向け、都市計画道路、巻停車場線をどのように位置づけるか。

(2) 一方通行解除と交通量増加のリスク対応について

ア 一方通行解除に伴う交通量増加のリスクに対し、市としてどのような対応を検討するか。

(3) 周辺道路整備の位置づけについて

ア 巻駅周辺整備事業と整合を図るため、周辺道路の課題をどのように整理し、ど

のように対応するか。

11 東村里恵子（一問一答）

1 地域区分の見直しによる本市への不利益と、東京一極集中への影響について

- (1) 本市が受ける影響とその把握状況
 - ア 本市の受け止めは 市長
 - イ 影響額と対象施設の全体像と、既に引下げが実施された施設の実態 福祉部長
- (2) 東京都との格差のさらなる拡大 福祉部長
 - ア 地域区分の見直しによる制度上の格差の拡大
 - イ 東京都独自の上乗せによる二重の格差
- (3) 若者の東京流出と福祉人材の確保について 福祉部長
- (4) 国への働きかけと国の検討状況 福祉部長
 - ア これまでの要望活動とその評価
 - イ 意向調査に対する本市の回答とその後の国の動き
- (5) 今後の取組について 福祉部長
 - ア 令和9年度以降の地域区分の取扱いに係る市長の働きかけについて
 - イ 指定都市市長会及び関係団体との連携
 - ウ 国において必要な措置が講じられない場合の本市の考え

2 障がい福祉の現場における生成A I の活用と事業者への支援について 福祉部長

- (1) 実証事業に対する本市の受け止めについて
 - ア 実証事業の概要と本市の関与状況
 - イ 成果報告会で示された効果と現場の声に対する認識
- (2) 現場と行政による定期的な意見交換の場への本市の参画について
 - ア 継続的な対話の場の意義
 - イ 意見交換の場への参加、関与について
- (3) 生成A I 等の活用による生産性向上を後押しする支援制度
 - ア 現行の支援状況
 - イ 本市独自の支援制度の創設について
- (4) 今後の取組について
 - ア 障がい福祉現場のD X推進と人材確保・定着に向けた方向性

3 学校体育館への空調設備の整備について

- (1) 空調設備整備に向けた検討状況
 - ア 整備に当たっての課題（教育長）
 - イ 整備手法、財源及びスケジュールの検討状況（教育長） 山本教育次長
- (2) 今後の整備に向けた方向性（教育長） 山本教育次長

12 小 山 進（一問一答）

1 政府の骨太の方針 2026 を踏まえた、本市の財政基盤強化と国の交付金等を活用した未来投資の取組について

- (1) 政府方針に対する本市財政運営の基本方針について 市長
- (2) 地域未来交付金を活用した本市の重点投資戦略について 経済部長
- (3) 庁内横断的な推進体制の構築について 政策企画部長

2 本市の拠点性向上について

- (1) 企業誘致・立地施策による雇用創出と経済効果について 経済部長
 - ア 雇用創出の実態について
 - イ 地域経済への波及効果について
- (2) 今後の企業誘致について 経済部長
 - ア 賃金上昇につながる高付加価値型企業の戦略的な誘致について
 - イ 本社機能の誘致について
 - ウ 情報通信業のさらなる集積について
 - エ 情報通信業と本市既存産業との連携について
- (3) 都市再生緊急整備地域区域内の再開発事業及びアリーナ構想に伴う中長期的な財源計画について 財務部長
 - ア 大型投資事業に伴う実質負担額の全体像と中長期的な財政健全化見通しについて
 - イ 財源計画による市民理解を得る手法について
- (4) 本市と地域金融機関の連携で挑む地域経済の再生について
 - ア 地域プラットフォームの設立について 総務部長
 - イ 金融機関の訪問網を活用したアウトリーチ型、協働伴走支援事業の促進について 経済部長
 - ウ 事業承継ネットワークと地域ファンド、地域商社等への本市の関与について 経済部長

3 7月26日集中豪雨を踏まえた本市の雨水排水対策について 下水道部長

- (1) 7月26日集中豪雨における被害の現状認識と課題について
- (2) 中長期的な抜本対策の着実な推進について
- (3) 今すぐ取り組むべき局所対策について

4 避難所運営体制の強化と避難環境の改善について

- (1) 避難所運営委員会の結成及び機能強化について 危機管理防災局長
 - ア 現在の市域における避難所運営委員会の結成状況と、実際の運用、訓練における課題認識について
 - イ 地域住民、学校等の施設管理者、行政職員3者の連携をより実効性あるものにするため、本市として今後どのような支援や取組を進めていくのか。

(2) 小・中学校体育館におけるエアコン整備と熱中症対策について

ア 小・中学校体育館への固定式エアコン設置に向けた検討状況や課題の整理について（教育長）

イ 当面の避難所環境を改善するため、高出力な移動式スポットクーラー等の先行配備や確保策をどのように講じていくか。 危機管理防災局長

ウ 体育館への空調整備を進めるに当たり、国の国庫補助や緊急的な財政支援制度の活用等、財源確保に向けた本市の取組と方針について（教育長） 山本教育次長

13 西脇 厚（一問一答）

- 1 本市の災害対応と対策の今後について 市長
 - (1) 能登半島地震における液状化対策事業について
 - (2) 本市の今後の各種災害対策の進め方について

- 2 自治会のデジタル化について 市民生活部長
 - (1) 自治会・町内会の業務効率化に向けた状況調査について
 - ア 状況調査について
 - イ 調査結果について
 - (2) 本市の目指す自治会の形について
 - (3) 今後の自治会へのデジタル化への市としてのサポート体制について

- 3 コミュニティ協議会の現状について 市民生活部長
 - (1) 各区のコミュニティ協議会の状況について
 - ア コミュニティ協議会の現状について
 - イ コミュニティ協議会のデジタル化について
 - (2) コミュニティ協議会と自治会の連動について

- 4 江南区自治協議会の提案事業について
 - (1) 今年度事業における各部会の事業内容と成果について 江南区長
 - (2) 区自治協議会 20 周年に向けた全市への事業展開について 市民生活部長

- 5 本市の学校と地域の関わりについて
 - (1) 学校と地域の関わりの現状について（教育長）
 - (2) P T A組織や保護者との関わり方について（教育長） 山本教育次長
 - (3) 学校運営協議会等の組織について（教育長） 山本教育次長
 - (4) 学校と地域の今後の目指す形について（教育長） 山本教育次長

- 6 教職員の働き方について（教育長） 丸山教育次長
 - (1) 保護者や地域への対応について
 - (2) 教職員の働き方の今後について

14 野口光晃（一問一答）

1 ASPAC新潟大会を終えて 市長

- (1) ASPAC新潟大会開催による効果と課題について
- (2) ASPAC新潟大会の成果と国際ネットワークの今後の活用について

2 国際都市戦略について 政策企画部長

- (1) 本市が目指す国際都市像について
- (2) 国際化が市民にもたらす効果と課題について
- (3) 国際政策における部局間連携と市長直轄の国際戦略室の設置について

3 アウトバウンド戦略について 経済部長

- (1) 輸出促進と中小企業の海外展開支援について
- (2) 国際的に活躍できる人材の育成について
- (3) 国際化を若者の定着、還流につなげる取組について

4 激甚化する豪雨に対応した内水氾濫対策について 下水道部長

- (1) 7月26日の豪雨による浸水被害の検証と今後の対策について
- (2) 雨水の貯留、浸透による分散型の雨水流出抑制と新技術の活用について

15 佐藤正人（一問一答）

1 中原市長の3選出馬について 市長

- (1) 3選出馬を決意した一番の要因について
- (2) 2期8年間の活動について
- (3) 3期目に向けて

2 令和8年の米価について 農林水産部長

- (1) J A全農新潟県本部の仮渡し金と米のコスト指標について
- (2) 政府備蓄米の早期買戻し及び米価・需給安定に関する農林水産大臣要望について
- (3) 本市の対応について

3 佐潟の環境整備と世界湿地都市ネットワーク市長会議について 環境部長

- (1) ハスの復活について
- (2) 環境整備活動について
- (3) 世界湿地都市ネットワーク市長会議について

16 伊藤健太郎（一問一答）

1 中原市長の3期目に向けた市政運営について

- (1) 3期目に向けた意気込みと、道半ばと考える課題について 市長
- (2) 人口減少を前提とした、徹底したデジタル化による生産性向上について
 - ア 市役所自身の生産性向上と、生み出した人的資源の再配分について 総務部長
 - イ 市内企業と共に進めるデジタル化について 経済部長
- (3) 区の再編と区役所組織のスマート化について
 - ア 区役所業務のデジタル化による見直しについて 総務部長
 - イ 区の再編に向けた検証の場の設置について 統括政策監

2 小規模公共工事における発注方法の適正化について

- (1) 小規模工事の発注の現状について 財務部長
 - ア 発注方式ごとの件数及び金額について
 - イ 受注者の企業規模と施工体制の把握について
- (2) 一括下請負の防止について
 - ア 施工体制台帳の提出と点検の状況について 都市政策部長
 - イ 元請負人の「実質的な関与」の確認について 都市政策部長
 - ウ 違反が疑われる場合の対応について 財務部長
- (3) 自ら施工する企業が評価される発注について 財務部長
- (4) 適正化により生み出される財源の活用について 財務部長

3 不登校の子どもたちに、支援を確実に届けるために

- (1) 本市の不登校の現状と、支援の全体像の可視化について（教育長）
- (2) フリースクール等民間施設との連携と支援について
 - ア 指導要録上の出席扱いの運用について（教育長） 丸山教育次長
 - イ 保護者負担の軽減について（教育長） 丸山教育次長
 - ウ 民間施設への支援について こども未来部長

17 石 附 幸 子（一問一答）

1 予備自衛官等兼業特例法と市職員の災害対応について

- (1) 予備自衛官等兼業特例法の施行に向けた本市の認識と対応について 市長
- (2) 任命権者による承認と、市民サービス、災害対応への影響について 総務部長
- (3) 災害対応に従事する市職員の処遇について 総務部長

2 新潟市居住支援協議会による切れ目のない居住支援について 建築部長

- (1) 居住支援協議会の役割と、住宅、福祉の連携について
- (2) 相談を適切な支援につなぐコーディネートの仕組みと、複合的な課題を抱える人への個別支援とケース会議について
- (3) 住宅確保から入居中、退去後まで切れ目のない支援について

3 困難を抱える女性を中心に据えた、切れ目のない相談支援について 市民生活部長

- (1) 女性支援法と第5次新潟市男女共同参画行動計画を踏まえた相談支援体制の強化について
- (2) 女性相談支援員の専門性の向上と、女性支援を統括、コーディネートする機能について
- (3) 本人を中心とした多機関協働と支援調整会議の具体化について
- (4) 民間支援団体との連携から協働への転換について

4 脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組について

- (1) ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた取組の現状と今後の展望について
 - ア 東京大学先端科学技術研究センターとの連携や官民連携を生かした事業の進捗と、そこから見えてきた成果、課題について 環境部長
 - イ 今後の社会実装に向けた具体的な取組と展開について 環境部長
 - ウ 地域産業への今後の展望について 経済部長
- (2) 廃棄物処理分野のCO₂の削減について 環境部長
 - ア CO₂削減に向けた現在の取組状況は
 - (ア) ごみ焼却施設の統合の効果について
 - (イ) プラスチック製品ごみの分別収集の実証結果と、CO₂削減効果について
 - (ウ) 新田清掃センターの大規模改修による効果について
 - イ ごみ焼却に伴って排出されるCO₂を分離、回収し、利活用する技術について、市はどのように評価しているか。
 - ウ 新田清掃センターの大規模改修において、CCUS－Readyを検討対象とすることについて
- (3) 断熱化の取組について
 - ア 本市における断熱化の取組状況について 建築部長
 - イ 学校の断熱化の取組について（教育長）

18 美のよしゆき（分割質問）

1 祭りを応援する、市長の思いについて

(1) 各地の祭りに対する考え 市長

- ア 新潟まつり 300 周年事業については、どうだったか。
- イ 地域の祭りを回り、何を感じたか。
- ウ 地域における祭りの意義とは何か。

(2) 今後どのように地域のお祭りを支えていきたいか。 市民生活部長

- ア 地域活動補助金（設備整備補助）を実施して、市民の受け止めは
- イ 本事業の今後に関する考え

2 入浴が、命に関わる時代について

(1) 本市としては、市民の命を守るため、どんなことをしているか。 福祉部長

(2) 老人憩の家の活用 福祉部長

- ア 施設の設置目的と、利用者のニーズのすり合わせの必要性
- イ リーズナブルで、エコで、安心のPR強化
- ウ 民間の専門家を活用したPRも検討すべき。
- エ 老人憩の家をネーミングライツして、イメージを変えながら、収入元の多角化を考えてはどうか。

(3) 銭湯の活用 保健衛生部長

- ア お風呂場のヒートショック対策として、銭湯は有効ではないか。
- イ 安全なお風呂を利用する、周知方法を検討できないか。
- ウ 銭湯の利用促進に関する支援を併せて行えないか。

3 公共施設への津波避難用階段整備方針について

(1) 水平避難弱者を、垂直避難で救うという考え方について 危機管理防災局長

(2) 公共施設であり水平避難弱者が多い保育園に、津波避難用階段を整備すべきではないか。 こども未来部長

- ア 津波浸水想定区域にある市立保育園の数と、3階相当まで行ける施設の数
- イ 子どもの安全を高めるためにも、津波避難用階段を整備すべきではないか。

(3) 国土強靱化を掲げる政府からの、支援財源はないか。 危機管理防災局長

- ア 東区の市営住宅に津波避難用階段を整備した財源の内訳は
- イ 津波避難用階段整備には、国からの支援財源を使うべきではないか。

(4) 私立保育園の津波避難用階段の整備支援 こども未来部長

4 防災首都・救援拠点構想は、どこへ

(1) 防災首都・救援拠点とは 危機管理防災局長

ア どのような内容で、取り組んできたか。

イ 新潟を防災首都・救援拠点とするメリットは何だったのか。

(2) 副首都構想への方向性 統括政策監

ア 国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律とはどんな内容か。

イ 防災首都・救援拠点との類似性はどこか。

ウ 各政令市が副首都に名のりを上げているが、本市も、新潟県や北海道と共同提案できないか。

(3) 副首都機能に向けた整備 都市政策部長

ア 本州日本海側最大の港湾を生かし、貨物鉄道網との接続により、国の輸入を支える整備が必要ではないか。

イ 新潟空港から新幹線を経由して、人材や物資を首都圏に送り込める機能整備が必要ではないか。

5 県市連携について

(1) 新潟空港の利用促進

ア 県は、どのように考えているか。 観光・国際交流部長

イ それに対して市としては、どういった対応をしているか。

観光・国際交流部長

ウ 駐車場の多層化と、その駐車場を生かした集客機能を付与できないか。

都市政策部長

エ 路線の拡大に、交流協定都市等の連携を生かせないか。 観光・国際交流部長

(2) アリーナにおける県市連携 文化スポーツ部長

ア アリーナにおけるアーティストによる興行は、新潟の魅力を向上させ、若者の定住化に資するのではないか。

イ 新潟空港を活用して、関西圏から人を集めるほどのアーティストを迎えるには、何人くらいの施設規模が必要か。

ウ 機能的には、県民会館と類似する機能ではないか。

エ 県は、どのように考えているか。

オ アリーナは、県内の避難者も受け入れる、避難所機能を付与すべきではないか。

(3) 市長選挙は、県市が連携して大胆なまちづくりビジョンを示すチャンスではないか。

ア 新潟空港の活性化の核として、新幹線の乗り入れに本市が協力してはどうか。

都市政策部長

イ アリーナ整備は、県が求めている若者流出を止める、住んでよしとして、県に計画段階から協力いただいてはどうか。 文化スポーツ部長

ウ 中原市長が当選した暁には、新潟の未来につながる、空港への新幹線乗り入れと、県民会館を含めたアリーナ構想について、知事と直接話し合い、県市連携を明確に示すべきではないか。 市長

6 3期目の中原市政が目指す、新潟の未来とは、どんな姿か。 市長

19 幸田健太（分割質問）

1 米を起点とした地域資源の活用及び優良農地の維持について

- (1) 地域の資源をきっかけに、人やお金、関心を本市に呼び込む、地産地招という発想を本市の政策として取り入れる考えがあるか。 市長
-

- (2) 米価の乱高下が市内農家に与える影響について 農林水産部長

ア 米価の乱高下が市内農家に与える影響をどう認識しているか。

イ 米価の乱高下に対する市独自の支援策の検討はあるか。

- (3) 現在の制度のまま優良農地を将来にわたって維持していけると考えているのか。
また、農地を守ることが経済的合理性を持つ制度、支援策を国に求めるか。

農林水産部長

- (4) 水田を本市の重要な地域資産として捉え、部局を横断して水田政策を考えていくことについて、どう考えるか。 農林水産部長
-

2 道路、公共施設等の維持管理について

- (1) 道路、歩道の除草状況について 技監

ア 提示した写真の状態を、市としてどのように評価しているのか。

イ 当該箇所の草刈りは、最後にいつ行ったのか。

ウ 当該箇所の次の草刈りは、いつ行う予定か。

- (2) 現在の道路維持管理について、市として何を課題と認識しているのか。 技監
-

- (3) 道路や歩道にはみ出した草木について、土地の所有者、管理者と市との役割分担をどのように整理しているのか。 技監

- (4) 市や市民団体などによる除草活動が、所有者、管理者による適切な管理を妨げたり、管理しなくても、いずれ誰かがやってくれるというインセンティブを生じさせたりする可能性について、市としてどう認識しているのか。 技監
-

- (5) 人口減少や財政制約を踏まえ、今後、道路をどのような水準で維持していこうと考えているのか。 技監
-

- (6) 道路や歩道の整備、維持管理について、どのような基準で優先順位を決め、誰が判断を行っているのか。 技監
-

- (7) 学校施設の維持管理について、どの施設、箇所を優先して修繕し、どこを後回しにするのか、どのような基準で判断しているのか。（教育長）
-

- (8) 人口減少と財政制約が続く中、維持できる都市であり続けるために、必要な情報や選択肢を市民に示し、市として方向性を示していく考えはあるのか。 技監
-

3 原子力災害時の避難の実効性と冬期の安全確保について 危機管理防災局長

(1) 積雪・豪雪時の原子力災害を想定した避難について

ア 新潟市民が安全に避難できるかについて、これまでどのような実動訓練等による検証を行ってきたのか。

イ 市職員、消防、医療、福祉関係者など、避難を支援する側が安全を確保しながら必要な活動を行えるかについて、これまでどのような実動訓練等による検証を行ってきたのか。

ウ これまでの検証によって、積雪・豪雪時においても避難計画が実効性をもって機能することを確認できているのか。

- (2) 避難道路等の整備が完了し、積雪時における避難の実効性が確認されるまでの間、柏崎刈羽原子力発電所について、積雪期を定期検査等に充て、冬期の運転を停止するよう、国及び事業者を求める考えはあるか。

20 松下和子（一問一答）

1 令和8年熊本地震から学ぶこれからの防災について

- (1) 受け止めと今後の対策について 市長
- (2) 避難者支援システムについて 危機管理防災局長
- (3) 災害備蓄について 危機管理防災局長
 - ア 本市の備蓄について
 - イ 夏場の災害における備蓄は
 - ウ 備える備蓄から必要な人に届く備蓄へ
- (4) 女性の視点を生かした地域防災力の強化について 危機管理防災局長
 - ア 地域防災における女性の参画の位置づけ
 - イ 女性防災リーダーの育成が必要では

2 切れ目のない子育て支援へ こども未来部長

- (1) 産後ケア事業について
 - ア 利用状況について
 - イ 利用日数の拡充はどうか。
 - ウ 多胎児への支援強化を
- (2) 家事支援サービスの国家資格化と産前産後ケアについて
- (3) プレコンセプションケアについて
 - ア 取組の現状について
 - イ プレ妊活健診の実施を

3 医療的ケア児支援法改正を踏まえた支援体制について 福祉部長

- (1) 本市の現状について
- (2) 18歳以降の支援の推進について
- (3) 夜間ケア、レスパイトなどを含む家族支援の拡充を

4 高齢者の肺炎予防の取組について 保健衛生部長

- (1) 高齢者肺炎の現状と高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の接種率について
- (2) 20価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）導入時に年齢拡大が見送られた理由について
- (3) ワクチン接種への市独自助成の実施について
 - ア 定期接種への助成について
 - イ 接種機会を逃した人などへの助成について